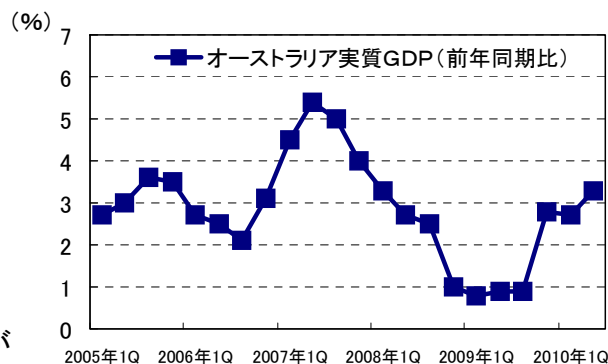


オーストラリアの実質GDPについて

<2010年4-6月期の実質GDPについて>

豪州統計局の9月1日発表によると、オーストラリアの2010年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.3%増加しました。前期比では+1.2%と、伸び率は加速しており景気が拡大基調にあることを確認できました。資源税導入に伴う一時的な設備投資の見あわせや、世界景気への懸念に対応した在庫圧縮等のマイナス要因を十分カバーするほど、家計消費や輸出が好調なことがプラス要因となっています。今回の強い指標は、政府から民間部門へ経済のけん引役が円滑に引き継がれたことを表していると考えられます。



(2005/1Q~2010/2Q) 出所: Bloomberg

<為替市場>

市場予想よりも強い指標であったため、豪ドル円相場は、指標発表後の東京時間11時00分で、前日の海外終値に対して1%程度豪ドル高の75円75銭まで上昇しています。

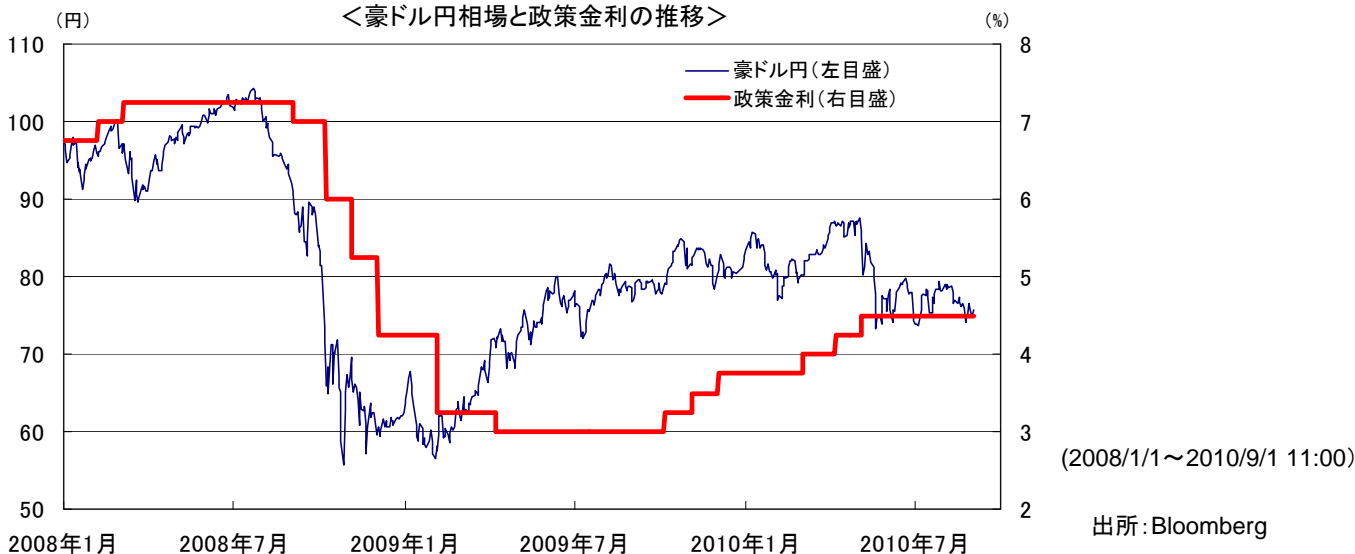
<景気の見通し>

オーストラリア経済は、引き続き緩やかに景気拡大するとみています。政府支出や資源の輸出が景気を支えてきましたが、足元では7月の小売売上が前月比で+0.7%、住宅建設許可件数が前月比で+2.3%といずれも市場予想を上回っており、内需も堅調な動きとなっています。

<政策金利の見通し>

RBA(オーストラリア準備銀行)が重視する基調的インフレ率(6月)は前年比+2.7%となり、目標水準(前年比+2~+3%)の範囲内に収まりました。このため、足元では政策金利は据置かれる可能性が高い状況ですが、オーストラリア経済が好調に推移する中、RBAは内外の経済状況を注視しつつ利上げを再開するものと見ています。

<豪ドル円相場と政策金利の推移>



(2008/1/1~2010/9/1 11:00)

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会